

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月2日

上場会社名 D. A. コンソーシアムホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6534 URL https://www.dac-holdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 雅也
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理ユニット長 (氏名) 鈴木 誠 TEL 03-5449-6200

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	148,566	18.3	6,197	40.2	6,129	46.0	3,296	72.4
29年3月期第3四半期	125,634	—	4,419	—	4,199	—	1,912	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,719百万円 (298.2%) 29年3月期第3四半期 934百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	56.42	55.77
29年3月期第3四半期	36.91	36.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	59,824	28,257	33.5
29年3月期	55,768	25,533	31.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 20,028百万円 29年3月期 17,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	15.00	15.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 平成30年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定としております。
 3. 当社は、平成28年10月3日に共同株式移転により設立されたため、平成29年3月期第2四半期までの実績はありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	10.9	7,200	3.9	7,200	93.1	3,800	—	65.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	71,481,422株	29年3月期	71,481,422株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	13,004,235株	29年3月期	13,089,046株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	58,427,017株	29年3月期3Q	51,812,557株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成30年3月期における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等と勘案し、開示が可能となった時点で必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成28年10月3日に共同株式移転の方法によりデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社および株式会社アイレップを株式移転完全子会社とする株式移転完全親会社として設立されました。なお、共同株式移転設立完全親会社である当社は、旧親会社で株式移転完全子会社となったデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。従って、前四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日）は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「平成29年3月期第3四半期連結会計期間」として記載しており、「平成29年3月期第3四半期連結累計期間」には、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間が含まれております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、平成29年11月の完全失業率2.7%、有効求人倍率1.56倍等の指標に見られるように雇用情勢の改善が続くなか、個人消費の回復基調が続き、また好調な企業収益に伴う合理化・省力化投資や研究開発投資などの設備投資も緩やかに増加し、内需は堅調に推移しました。外需面では、アジア向けの輸出を中心に持ち直しの動きが見られました。一方で、米国の政策の動向が世界経済に与える影響に加え、中国を始めとする新興国経済の先行きや政策に関する不確実性、北朝鮮や中東他の地政学的リスクなど、引き続き世界経済の景気減速のリスクも存在しています。

こうした経済環境のもと、当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、さまざまなメディアでブランディング目的での活用が広がっている動画広告市場の発展及び運用型広告市場の継続的な拡大等が寄与し、平成29年11月実績では前年同月比13%の成長を示しました（経済産業省『特定サービス産業動態統計調査（平成29年11月分確報値）』によります）。

このような環境において、当社グループは、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社を中心とした「パートナー事業」、株式会社アイレップを中心とした「クライアント事業」を強化し、双方の連携関係を深めてまいります。また、迅速かつ一体的なグループ戦略策定を進め、経営統合のシナジー効果を発揮することにより、持続的な成長を目指します。具体的には、①効率化によるシナジー効果をめざしたグループ全体における人員の最適配置の推進、ニアショアおよびオフショアの拠点活用、②既存領域の競争力強化へ向けた運用型広告の対応体制の整備やグローバルプラットフォームとの関係強化、③成長分野への投資の一環として、データの適切な利活用やオープンイノベーションの推進へ向けた取り組み等を展開しております。

こうした取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は148,566百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は6,197百万円（前年同期比40.2%増）、経常利益は6,129百万円（前年同期比46.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,296百万円（前年同期比72.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、59,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,056百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金、営業投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,332百万円増加し、31,567百万円となりました。主な要因といたしましては、買掛金及び未払金が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ2,723百万円増加し、28,257百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、平成29年11月7日に公表いたしました連結業績予想に対し、現時点における変更はありません。今後、経済情勢や業務の進捗状況等により変動の可能性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,123	22,549
受取手形及び売掛金	19,428	18,745
営業投資有価証券	4,021	4,577
その他	2,952	3,575
貸倒引当金	△21	△6
流動資産合計	46,504	49,442
固定資産		
有形固定資産	802	1,232
無形固定資産		
のれん	1,304	1,054
ソフトウェア	1,746	1,829
ソフトウェア仮勘定	316	524
その他	32	33
無形固定資産合計	3,400	3,441
投資その他の資産		
投資有価証券	3,134	3,315
差入保証金	1,333	1,842
その他	593	550
投資その他の資産合計	5,061	5,707
固定資産合計	9,263	10,382
資産合計	55,768	59,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,336	18,893
短期借入金	4,125	4,650
1年内返済予定の長期借入金	433	445
未払金	1,305	1,934
未払法人税等	1,379	728
賞与引当金	917	295
役員賞与引当金	150	74
その他	2,961	3,162
流動負債合計	28,609	30,186
固定負債		
長期借入金	1,255	969
その他	369	411
固定負債合計	1,625	1,380
負債合計	30,234	31,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	8,427	8,450
利益剰余金	5,707	8,127
自己株式	△1,905	△1,895
株主資本合計	16,229	18,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,345	1,147
為替換算調整勘定	183	198
その他の包括利益累計額合計	1,528	1,346
新株予約権	283	411
非支配株主持分	7,492	7,817
純資産合計	25,533	28,257
負債純資産合計	55,768	59,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	125,634	148,566
売上原価	108,104	128,226
売上総利益	17,530	20,339
販売費及び一般管理費	13,110	14,142
営業利益	4,419	6,197
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	9	20
補助金収入	32	32
その他	20	36
営業外収益合計	69	98
営業外費用		
支払利息	10	8
持分法による投資損失	179	120
その他	99	36
営業外費用合計	289	165
経常利益	4,199	6,129
特別利益		
持分変動利益	—	4
新株予約権戻入益	0	3
その他	175	0
特別利益合計	175	7
特別損失		
減損損失	270	—
固定資産除却損	3	153
事務所移転費用	27	187
その他	61	13
特別損失合計	363	353
税金等調整前四半期純利益	4,011	5,783
法人税、住民税及び事業税	1,481	1,673
法人税等調整額	141	334
法人税等合計	1,623	2,007
四半期純利益	2,388	3,775
非支配株主に帰属する四半期純利益	475	478
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,912	3,296

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	2,388	3,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,078	△86
為替換算調整勘定	△322	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	△3
その他の包括利益合計	△1,454	△55
四半期包括利益	934	3,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	735	3,114
非支配株主に係る四半期包括利益	198	605

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に係わる会計方針変更の実施)

当社の一部の連結子会社では、リスティング広告等の取引において、従来、広告掲載を基礎として売上計上を行っていましたが、前連結会計年度の第4四半期において当該広告の掲載を行った媒体社による確定報告等を基礎として売上計上を行う方法に変更いたしました。これにより、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。